39. 先制攻撃

8 月 28 日の安倍首相の退陣表明の記者会見をテレビで見た。いつものように長い冒頭発言の中で「あれっー」と思う部分があった。その部分を首相官邸の HP で確認すると次のようにあった。
「(略) コロナ対策と並んで一時の空白も許されないのが、我が国を取り巻く厳しい安全保障環境への対応であります。北朝鮮は弾道ミサイル能力を大きく向上させています。これに対し、迎撃能力を向上させるだけで本当に国民の命と平和な暮らしを守り抜くことができるのか。一昨日の国家安全保障会議では、現下の厳しい安全保障環境を踏まえ、ミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな方針を協議いたしました。今後速やかに与党調整に入り、その具体化を進めます」

前日の朝刊の一面に、「『先制攻撃能力』へ道　安保政策大転換の恐れ　抑止力向上か危険増大か」とあり、刺激的なタイトルに惹かれて読んだばかりだったので、「あれっー」と思ってしまった。それは、安全保障政策の転換を過去にあれだけの反対を押しのけて進めてきた首相が、退陣という終わりの間際になってもミサイル阻止などについて言及することに対する違和感と驚きであった。

「ミサイル阻止に関する安全保障政策の新たな方針を協議」が本当に差し迫って行うことなのかは正直よくわからない。ここでいうミサイル阻止とは先制攻撃のことなので重要な話だ。記事は政府が「地上配備型迎撃システム『イージス・アショア』の配備を撤回したことを受け、敵基地攻撃能力の保有を含む安全保障政策見直しの検討を近く本格化させる。９月中に一定の結論を得る方針だ」と伝える。

「敵基地攻撃能力」とは敵がミサイルを発射する前に敵国の拠点を攻撃することで、その能力を備えれば抑止力の向上につながるという考えだが、逆に脅威を与えてしまい、緊張を高めかねない、ともいわれる。難しい問題だ。
敵国がミサイルを発射するという状況（いつ、どこに向けて、何発、どのようなミサイル規模、発射基地は複数かなど）をどのようにして把握するのか、その精度はどういうものなのか、また攻撃するにしてもその目標はミサイル発射台なのか、基地全体なのかを含めていつ行うのか、その命中精度は、など様々な疑問が湧く。敵国の状況把握も含めてまず技術的に可能なのか、そのコストはどうなのかの疑問も湧く。そして何より「専守防衛」を堅持してきた安保政策を大きく転換することになる。

今やミサイルは極超音速滑空弾の時代という。極超音速とはマッハ 5（時速 6,120km）以上だというから驚く。ロシアが開発した極超音速滑空体アバンガルドは通常弾頭または核弾頭の搭載が可能で、マッハ 20（時速 24,480km）以上の超高速で飛行し、あらゆるミサイル防衛システムをも回避・突破しうる高い機動性も有する、とウィキペディアにある。言葉がない。仮に、アバンガルドが発射されそうだからと、その前に攻撃しようとこちらがミサイルを発射しても、敵国に察知されたらアバンガルドが先に我が国に到着し、その後我が国から発射したミサイルが敵国の発射跡に到着することになる。そうなると悪いことが連鎖し兼ねない。

記事には、「敵がミサイルを発射する前に拠点をたたく敵基地攻撃能力について政府は従来、憲法上は保有を認められるが、専守防衛の観点から政策判断として持たないとの立場を維持してきた。だが、地上イージス配備と入れ替わる形で政府・自民党内に保有論が台頭。安倍晋三首相は６月の記者会見で『新しい方向性を打ち出す』と安保政策を見直し、保有を視野に検討する意向を表明した」とある。だが、野党は勿論、与党の公明党との調整もされていない状況だ。勿論、国民への説明も課題だ。

元内閣官房副長官補の柳沢協二氏は、「専守防衛とは、相手に脅威を与えないことで戦争の動機をなくす戦略だ。その条件は大国関係の安定だ。ミサイルを防げない時代だからこそ、米中・米朝の緊張を緩和する以外、日本の安全はない。それを考えることが政治の第一の責務ではないか」（下線は筆者）という。アバンガルドの例を考えれば巨額の費用を投入しての装備の拡張は意味をなさない。柳沢氏の主張が正しいと思うのだが。

（2020 年 9 月 4 日）